



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 YKT株式会社

上場取引所 東

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一

TEL 03-3467-1251

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,516	41.3	727	175.2	917	127.1	652	127.2
2021年12月期第3四半期	10,978	38.4	264	24.5	403	33.5	287	50.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 849百万円 (140.0%) 2021年12月期第3四半期 353百万円 (100.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	56.20	
2021年12月期第3四半期	24.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	15,032	7,728	51.2	662.42
2021年12月期	14,618	6,934	47.3	595.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,690百万円 2021年12月期 6,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	24.3	800	73.5	1,000	57.7	670	53.7	57.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,906,880 株	2021年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	297,806 株	2021年12月期	297,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	11,609,102 株	2021年12月期3Q	11,609,261 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見えないものの、ワクチン接種等により重症化が抑えられ、経済活動の正常化が進みました。しかし、中国上海市での感染対策による都市封鎖、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁などにより、原材料価格や物流コストの高騰が見られました。また、日本と主要国との金融政策の相違により、急速に円安が進行し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国市場では、都市封鎖により一時的な物流の停滞が見られましたが、その後、経済活動は正常化に向かい、設備投資需要が堅調に推移するとともに、国内の設備投資需要も回復基調となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、155億1千6百万円（前年同期比41.3%増）となりました。損益面では輸出、国内ともに販売が増加したことにより、売上総利益が増加し、営業利益7億2千7百万円（前年同期比175.2%増）、経常利益9億1千7百万円（前年同期比127.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5千2百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、中国市場では引き続き通信機器や自動車関連の設備投資需要が順調に推移しました。国内でも経済活動の正常化とともに設備投資需要が回復し、工具研削盤等の工作機械の国内販売が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は149億9百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は6億4千8百万円（前年同期比208.6%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は光通信部品、レーザー装置等の販売が堅調に推移し、当セグメントの売上高は6億1千7百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益7千6百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加し、150億3千2百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が4億7千万円減少しましたが、商品が8億2千5百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少し、73億3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億5千8百万円増加しましたが、短期借入金が8億円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金と長期借入金が合計で5億5千2百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円増加し、77億2千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億9千4百万円増加したことと、為替換算調整勘定が1億2千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえて修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,519	3,155,731
受取手形及び売掛金	2,301,827	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,831,554
商品	3,446,040	4,271,825
その他	1,265,844	1,537,257
貸倒引当金	△4,659	△1,560
流動資産合計	10,270,574	10,794,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	905,995	885,668
土地	1,189,738	1,189,738
その他（純額）	43,431	64,827
有形固定資産合計	2,139,166	2,140,234
無形固定資産		
その他	5,276	5,021
無形固定資産合計	5,276	5,021
投資その他の資産		
投資有価証券	288,698	263,834
投資不動産（純額）	1,695,747	1,674,456
その他	219,519	154,165
投資その他の資産合計	2,203,965	2,092,456
固定資産合計	4,348,408	4,237,712
資産合計	14,618,983	15,032,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,090	2,522,518
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,148,518	995,728
未払法人税等	167,814	86,895
賞与引当金	—	50,400
その他	1,431,608	1,138,176
流動負債合計	4,812,031	4,793,717
固定負債		
長期借入金	2,548,242	2,148,056
退職給付に係る負債	288,187	301,371
その他	36,319	60,547
固定負債合計	2,872,749	2,509,975
負債合計	7,684,780	7,303,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	3,374,530	3,968,909
自己株式	△86,526	△86,537
株主資本合計	6,675,836	7,270,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,847	95,783
繰延ヘッジ損益	14,814	87,638
為替換算調整勘定	106,613	236,458
その他の包括利益累計額合計	233,275	419,880
非支配株主持分	25,090	38,743
純資産合計	6,934,202	7,728,829
負債純資産合計	14,618,983	15,032,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,978,146	15,516,816
売上原価	9,405,227	13,256,193
売上総利益	1,572,918	2,260,622
販売費及び一般管理費	1,308,659	1,533,481
営業利益	264,259	727,140
営業外収益		
受取利息	3,655	5,397
受取配当金	4,447	4,741
仕入割引	78,939	104,465
不動産賃貸料	64,880	73,800
為替差益	—	13,001
補助金収入	23,141	36,839
助成金収入	29,923	—
その他	3,474	3,542
営業外収益合計	208,462	241,788
営業外費用		
支払利息	21,599	20,266
不動産賃貸費用	37,008	30,681
為替差損	9,124	—
その他	1,232	954
営業外費用合計	68,964	51,903
経常利益	403,757	917,026
税金等調整前四半期純利益	403,757	917,026
法人税、住民税及び事業税	123,343	212,659
法人税等調整額	△3,062	41,533
法人税等合計	120,281	254,192
四半期純利益	283,476	662,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,619	10,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,096	652,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	283,476	662,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,089	△16,064
繰延ヘッジ損益	1,712	72,824
為替換算調整勘定	59,603	129,845
その他の包括利益合計	70,406	186,605
四半期包括利益	353,882	849,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,494	835,786
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,612	13,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,478,462	499,683	10,978,146	—	10,978,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	150	300	△300	—
計	10,478,612	499,833	10,978,446	△300	10,978,146
セグメント利益	210,042	52,147	262,189	2,070	264,259

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,070千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,909,265	607,550	15,516,816	—	15,516,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,870	9,870	△9,870	—
計	14,909,265	617,420	15,526,686	△9,870	15,516,816
セグメント利益	648,191	76,879	725,070	2,070	727,140

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,070千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。